

(3) 事業評価（目的設定）

ア 実施状況

① 対象

新たに予算要求しようとする新規事業であって、政策経費事業及び企業会計事業を対象とし、予算見積書を単位として作成する。

ただし、次の各号のいずれかに該当する事業を除く。

- 一 災害復旧事業及び災害復旧に関連する事業
- 二 県有施設の維持修繕事業（老朽化や故障等により当初の施設機能を維持又は原状回復するため実施する必要のある事業）及び解体撤去のみの事業
- 三 受託事業や交付金事業で県負担を伴わない事業や法律により実施が定められている事務で、県の政策関与が生じない事業
- 四 知事部局・教育委員会内部の組織機構等の管理運営に関する事務で、総事業費が1億円未満の事業
- 五 公共事業箇所評価の対象となる事業箇所を含む事業
- 六 研究課題評価の対象事業
- 七 基金積立事業などの他会計繰出金
- 八 公債費（地方債の定期償還に係るものに限る。）

	知事	教育委員会
○令和元年度9月補正予算関係	2件	0件
○令和元年度12月補正予算関係	1件	0件
○令和元年度2月補正予算関係	0件	1件
○令和2年度当初予算関係	37件	9件
○令和2年度4月補正予算関係	2件	0件
○令和2年度5月補正予算関係	17件	1件
○令和2年度6月補正予算関係	1件	0件
総計	60件	11件

② 実施時期

○令和元年度9月補正予算に係る目的設定表の作成	令和元年10月
○令和元年度12月補正予算に係る目的設定表の作成	令和2年1月
○令和元年度2月補正予算に係る目的設定表の作成	令和2年3月
○令和2年度当初予算に係る目的設定表の作成	令和2年3月
○令和2年度4月補正予算に係る目的設定表の作成	令和2年5月
○令和2年度5月補正予算に係る目的設定表の作成	令和2年6月
○令和2年度6月補正予算に係る目的設定表の作成	令和2年7月

③ 評価に用いたデータ等

- 住民ニーズの状況
- 目的達成のための方法
- 事業の効果を把握するための手法及び効果の見込み 等